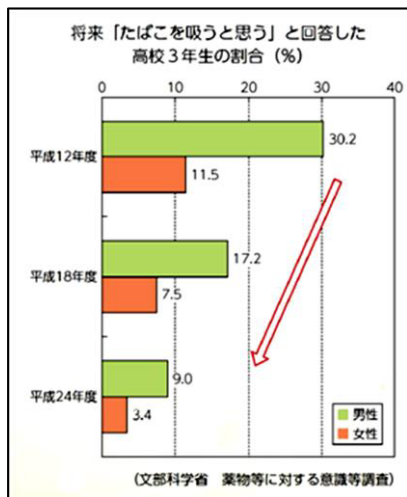


### 3 薬物乱用防止を目的とした健康教育から捉える学校敷地内での全面禁煙

発育・発達が盛んな未成年者の喫煙は、成人になってから喫煙を開始する場合と比べて依存症になりやすく、体への悪影響が強く現れます。このため、「未成年者喫煙禁止法」で20歳未満の喫煙は、禁止されています。

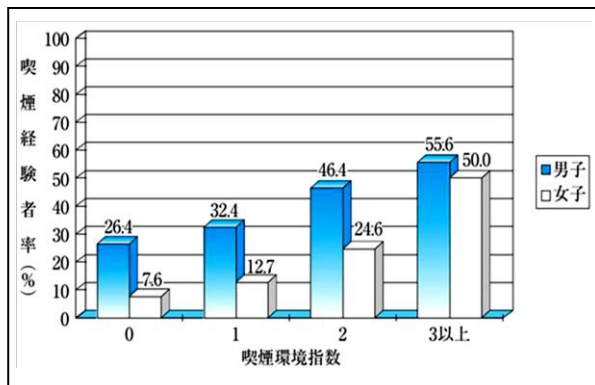
子どもたちの喫煙に対する意識について、図1のとおり、将来「たばこを吸うと思う」と回答した高校3年生の割合は、男女ともに年々減少しているほか、高校生のたばこを吸う人に対する印象についても、近年、男女とも「カッコいいと思う」が減り、「カッコわるいと思う」が増えています。しかし、図2のとおり、家族や親しい友人などの喫煙者数を「喫煙環境指数」<sup>注)</sup>として、指数別に見た中学生の喫煙経験者率は、男女ともに指数が大きくなるほど高くなっており、特に指数が3以上では過半数の生徒が喫煙を経験しています。

図1



〈健康な生活を送るために(高校生用) 文部科学省 P18 から抜粋〉

図2



〈喫煙、飲酒、薬物乱用防止に関する指導参考資料中学校編 公益財団法人日本学校保健会 P112 から抜粋〉

注)「喫煙環境指数」

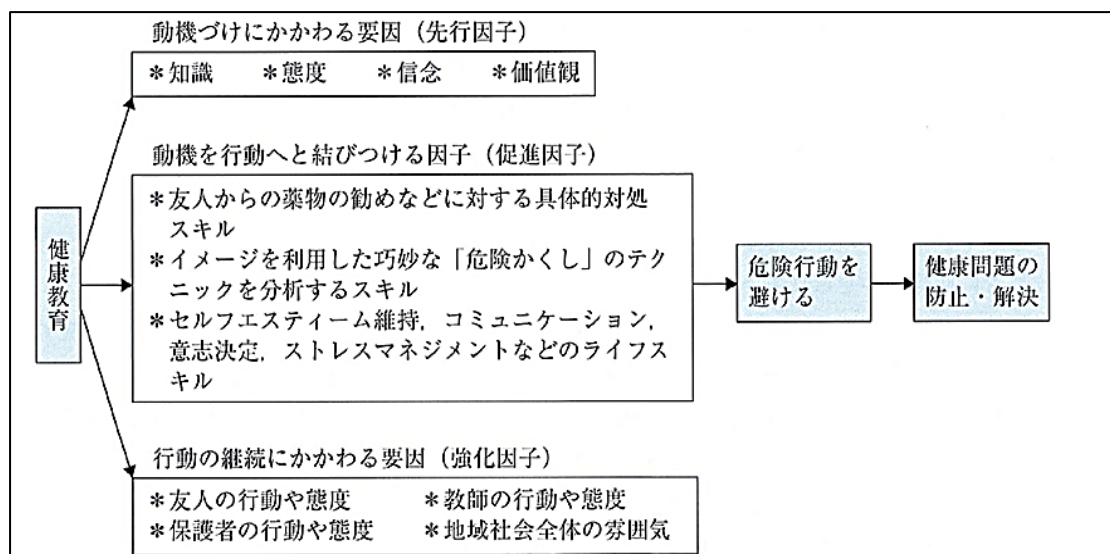
父、母、兄、姉、親しい友人が喫煙している場合を1点としたその合計点

喫煙、飲酒、薬物乱用などの危険行動の形成には、本人の知識や態度、信念、価値観など「行動の動機付けに関わる要因(先行因子)」、友人からの薬物の誘いを拒否できる態度や勧誘のテクニックを分析する力、セルフエスティーム(健全な自尊心)を維持する力(ライフスキル)など「動機を実際の行動へと結び付ける要因(促進因子)」、保護者や友人、教師など周囲の人々の態度・行動など「行動の継続に関わる要因(強化因子)」が関係しています。

このため、薬物乱用防止に関する指導においては、児童生徒に薬物乱用の危険性について正しい知識を与えるとともに、これらの要因への具体的な対応が必要となります。

こうした考えの下、学校敷地内での全面禁煙に取り組むことは、受動喫煙の影響を受けやすい成長期にある児童生徒の健康を守ることとはもとより、教職員等の大人が、喫煙しない健康的な態度を児童生徒に示す一つの環境づくりとなり、喫煙の強化因子を弱め、禁煙や分煙など社会における喫煙ルールについての理解や、健康の保持増進に対する意識の高まり、未成年のうちから喫煙しない態度の育成などに効果が期待できます。

図 3



〈薬物乱用防止教室マニュアル（平成 26 年度改訂版）公益財団法人日本学校保健会 P102 から抜粋〉

〔参考〕2001年11月青少年の喫煙防止に関する提言（日本学校保健学会）

日本学校保健学会は、喫煙と健康の問題に鑑み、これまでの研究活動を踏まえて学校関係者はもちろん社会全体に対して、青少年の喫煙防止のために為すべき事柄として以下のような提言を行う。

【提言】学校をタバコのない場所に！

1 学校・教育行政機関に対して

- ・「学校のヘルスプロモーション」の一環として、学校全体を禁煙とする。
- ・児童生徒および教職員が、現在から将来にわたって喫煙を始めないこと、または喫煙を止めることを奨励し、それを手助けする。
- ・児童生徒の喫煙防止に関する指針（ガイドライン）を策定する。そして、喫煙防止プログラムを作成・実施し、それを定期的に評価する。

2 教職員に対して

- ・自らが、タバコを吸わないという望ましいモデルを児童生徒に示す。そして、親（保護者）や地域の人々と共に、子どもを受動喫煙から守るための環境整備を進め、また地域・社会における受動喫煙防止対策の推進に積極的に協力する。

3 地方・国に対して

- ・タバコ広告の禁止、テレビでの喫煙場面の規制、パッケージ警告表示の強化、学校及び通学路付近におけるタバコ自動販売機の禁止、タバコに対する増税など、青少年の喫煙防止のために極めて大きい影響力を持つ取組みを実施する。

### 第3章 喫煙、飲酒と健康



## 未成年者を喫煙の害から 守るための社会的対策を知ろう！

### 未成年者喫煙禁止法ってどんな法律だろう？

20歳未満は、喫煙することを禁止した法律です。

#### 未成年者喫煙禁止法（抜粋）

条文

第1条 満20年に至らざる者は煙草を喫することを得ず

第2条 前条に違反したる者あるときは行政の処分を以て喫煙の為に所持する煙草及器具を没収す

第3条 未成年者に対して親権を行ふ者情を知りて其の喫煙を抑止せざるときは科料に処す

2 親権を行ふ者に代りて未成年者を監督する者亦前項に依りて処断す

第4条 煙草又は器具を販売する者は満20年に至らざる者の喫煙の防止に資する為年齢の確認其の他の必要な措置を講ずるものとす

第5条 満20年に至らざる者に其の自用に供するものなることを知りて煙草又は器具を販売したる者は50万円以下の罰金に処す

明治33年3月7日法律第33号

最終改正平成13年12月12日法律第152号

### たばこのない環境に向けて！

喫煙者の近くにいる人は、たばこの煙を吸い込むことになります。これを「受動喫煙」といいます。受動喫煙でもがんやぜん息になる可能性が高いと言われています。そのため、わが国の多くの学校内や公共の場を禁煙にする取組が進められています。

#### 健康増進法……

学校、体育館、病院など多数の人が利用する施設についても、受動喫煙の防止対策が進められています。

#### 鉄道営業法……

車内などの禁煙の場所でたばこを吸ってはいけません。



中学校での敷地内禁煙への取組



路上禁煙



駅構内禁煙